

日興中小型グロース・ファンド

運用報告書（全体版）

第17期（決算日 2022年11月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興中小型グロース・ファンド」は、2022年11月21日に第17期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2005年11月21日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<352519>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株 価指数 (参考指数)	株組 式 入比率	純資 産額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	百万円
13期(2018年11月20日)	19,347	0	△11.7	1,625.67	△7.6	96.3
14期(2019年11月20日)	18,484	0	△4.5	1,691.11	4.0	99.2
15期(2020年11月20日)	22,041	100	19.8	1,727.39	2.1	97.1
16期(2021年11月22日)	28,531	100	29.9	2,042.82	18.3	94.4
17期(2022年11月21日)	27,068	0	△5.1	1,972.57	△3.4	92.7

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

○当期中の基準価額と市況等の推移

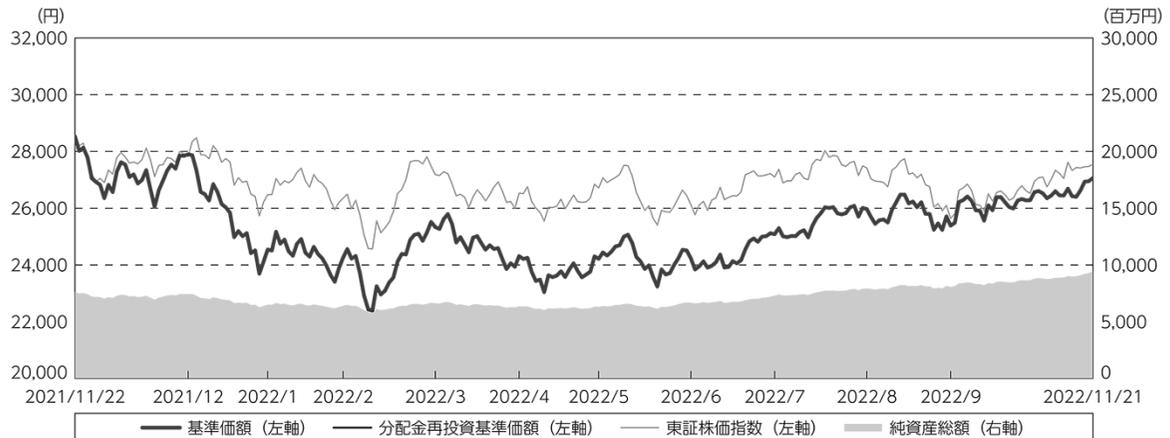
年 月 日	基準価額		東証株 価指数 (参考指数)	株組 式 入比率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2021年11月22日	円	%		%
	28,531	—	2,042.82	94.4
11月末	26,927	△5.6	1,928.35	93.9
12月末	27,902	△2.2	1,992.33	93.3
2022年1月末	24,546	△14.0	1,895.93	92.8
2月末	24,261	△15.0	1,886.93	90.9
3月末	25,336	△11.2	1,946.40	94.1
4月末	24,312	△14.8	1,899.62	90.1
5月末	24,218	△15.1	1,912.67	93.6
6月末	24,235	△15.1	1,870.82	93.3
7月末	25,086	△12.1	1,940.31	90.8
8月末	25,971	△9.0	1,963.16	92.0
9月末	25,386	△11.0	1,835.94	93.1
10月末	26,567	△6.9	1,929.43	92.6
(期末) 2022年11月21日	27,068	△5.1	1,972.57	92.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年11月23日～2022年11月21日)

期中の基準価額等の推移



期 首：28,531円

期 末：27,068円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 5.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首(2021年11月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中ににおける基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・円安/アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたこと。
- ・政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し、経済活動の正常化が期待されたこと。
- ・参議院議員選挙において与党の自民党が単独で改選議席の過半数を確保し、安定的な政策運営が期待されたこと。
- ・「円谷フィールズホールディングス」、「ANYCOLOR」、「バリュエンスホールディングス」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・南アフリカにおいて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたこと。
- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたこと。
- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついでいることを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったこと。
- ・「FRONTEO」、「ユーザベース」、「LITALICO」などの個別銘柄要因が影響したこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて下落しました。

円安／アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたことや、政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し経済活動の正常化が期待されたこと、参議院議員選挙において与党の自民党が単独で改選議席の過半数を確保し、安定的な政策運営が期待されたことなどが株価の支援材料となったものの、南アフリカにおいて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたことや、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたこと、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついでいることを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったことなどが株価の重しとなり、TOPIXは下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

投資魅力の高いと思われる企業を積極的かつ機動的に組み入れることを心がけ、運用を行ないました。当期のパフォーマンスに影響した主な銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

- ・「円谷フィールズホールディングス」
パチンコ・パチスロなど遊技機の企画・開発、販売などを行なう会社。
新型コロナウイルスの変異株の感染急拡大の影響を考慮し非開示としていた2022年3月期の業績予想において連結経常損益が黒字化する見通しを発表したことや、堅調なパチンコ・パチスロの販売やコンテンツ&デジタル事業が好調に推移し2023年3月期の業績予想を大きく上方修正したことなどを受けて、株価は大きく上昇しました。
- ・「ANYCOLOR」
アニメキャラクターに扮して動画配信を行なうVTubeer（バーチャルユーチューバー）グループを運営する会社。
2022年6月の新規上場にあたりIPOに参加し運用を開始しました。2022年4月期の経常利益が前期比で大幅増益となったことや、2023年4月期も経常利益が過去最高益を更新する見通しとなったこと、2023年4月期第1四半期の経常利益が良好な結果となったことなどを受けて、株価は大きく上昇しました。

<マイナス要因>

・「FRONTEO」

独自開発の言語系人工知能エンジンを活用しソリューションを提供する会社。

2022年3月期第3四半期累計の連結経常利益が急拡大したものの、2022年3月期通期計画予想を据え置いたことなどが嫌気され、株価は下落傾向で推移しました。保有していた株式は期間中に全売却しました。

・「ユーザベース」

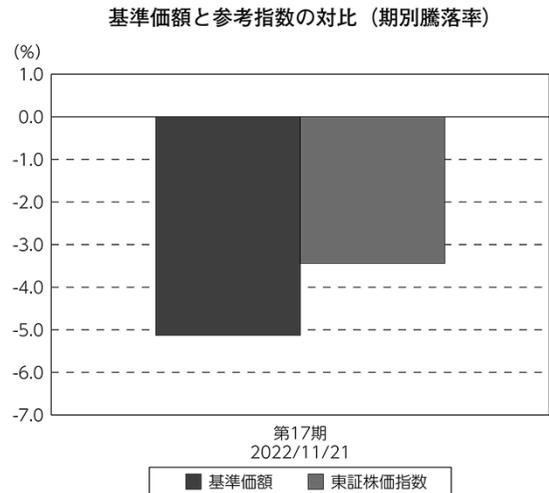
企業・業界分析を行なう企業向けデータサービスや、国内経済メディアを運営する会社。

2022年12月期の経常利益が前期比で大きく落ち込む見通しとなったことや、2022年12月期第2四半期累計の連結経常利益が大幅減益となったことが重しとなり、株価は下落傾向で推移しました。一時保有した株式は全売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第17期
	2021年11月23日～ 2022年11月21日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,317

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

2022年の株式市場では、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大やサプライチェーン(供給網)の混乱、世界的なインフレ懸念、ロシア・ウクライナ情勢の悪化、各国中央銀行の金融引き締めなど、特に年の前半は中小型・新興株市場ではリスク回避的な動きが顕著に見られました。一方で、足元では株式市場も徐々に落ち着きを取り戻しており、業績の好調さが確認できた企業や中期成長期待が高まる企業などを中心に見直され始めています。

依然として、新型コロナウイルスの感染拡大懸念や世界経済の動向など不安定要素が残り、今後も株価変動性の高い展開が続くことも予想されます。そのなかで、特徴ある業界や個社のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の変化、ウィズコロナやESG(環境、社会、ガバナンス)など新潮流を好機と捉えようとする企業などに注目しながら、投資候補を選定していきます。

コロナ禍において、すでに人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化の兆しが見られます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、eコマースの進展やスマートフォンなどを利用した新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれています。また、企業においても企業内でのデジタル活用(デジタイゼーション)に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革(デジタライゼーション)など、いわゆるDX化投資の加速感が見られます。さらに現政権では行政手続きにおける書面や押印の抜本的見直しなど行政のデジタル化を進めています。そして、これらの潮流を背景として、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えています。また昨今では、世界的なカーボンニュートラルへの取り組みやESGへの取り組みへの関心も高まっています。これら取り組みをより積極化して企業価値の向上を図る企業や、これら取り組みに貢献できる企業への注目度も高まっていると考えています。

当ファンドでは、企業自体の変化や企業を取り巻く環境の変化に注目した調査・分析を行ない、またそれらの変化に対する市場の受け止め方などを想定の上で銘柄を選定し、投資を行ないます。バリュー・グロースといった投資スタイルを限定しない、機動的かつ柔軟な運用を行ないます。今後も、財務データ分析などの定量

評価に加えて、経営陣との面談を含めた投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じた中小型株の発掘を行ない、市場の半歩先に行くことをめざしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 521	% 2.051	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(251)	(0.987)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(251)	(0.987)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(20)	(0.077)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	78	0.307	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(78)	(0.307)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	600	2.362	
期中の平均基準価額は、25,395円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

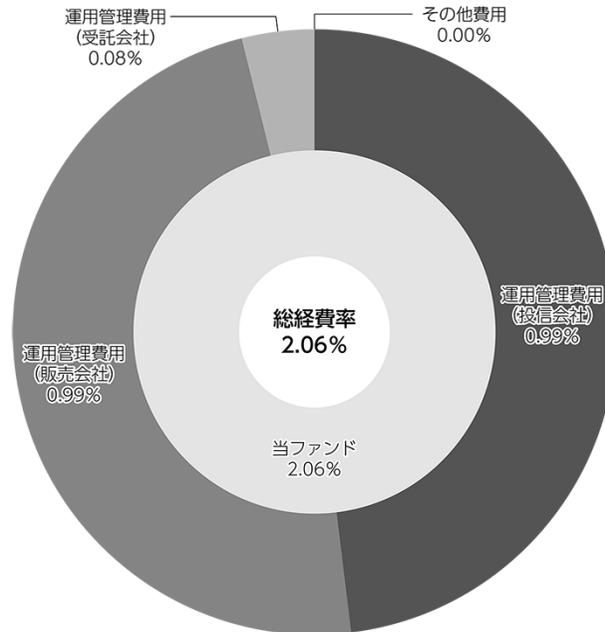
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.06%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月23日～2022年11月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		7,828	13,916,108	6,583	12,106,357
		(133)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年11月23日～2022年11月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	26,022,465千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,603,230千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月23日～2022年11月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年11月23日～2022年11月21日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年11月23日～2022年11月21日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年11月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (－%)			
日本水産	84	—	—
建設業 (4.5%)			
ウエストホールディングス	14.2	10.8	49,464
日本アクア	36.8	75.7	66,616
ダイセキ環境ソリューション	35.6	—	—
西松建設	16.9	12.9	48,955
戸田建設	—	83	58,515
熊谷組	20.5	22.5	56,182
五洋建設	90	—	—
関電工	83	40	35,200
九電工	—	17	55,930
高田工業所	—	13	20,917
テスホールディングス	12	—	—
食料品 (2.5%)			
森永乳業	8.8	—	—
ライフドリンク カンパニー	—	32	65,280
日清オイリオグループ	—	17.5	57,312
アリアケジャパン	8.5	—	—
ニチレイ	21.5	33.2	92,262
わらべや日洋ホールディングス	26.9	—	—
繊維製品 (1.9%)			
日本毛織	—	46	46,138
セーレン	—	21	54,327
ワコールホールディングス	20	—	—
デサント	—	20	68,600
化学 (5.2%)			
クレハ	—	5.4	54,162
石原産業	43	—	—
セントラル硝子	—	17	63,835
デンカ	—	15	49,800
保土谷化学工業	9.3	—	—
田岡化学工業	12.5	—	—
大阪有機化学工業	16.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友ベークライト	11.1	—	—
ウルトラファブリックス・ホールディングス	—	16.2	81,810
恵和	7	—	—
扶桑化学工業	7.7	11.8	42,775
太陽ホールディングス	18.8	—	—
東洋インキＳＣホールディングス	20	—	—
ファンケル	—	10.8	28,609
I - n e	—	14.5	72,137
上村工業	11.8	5.8	39,034
東洋合成工業	2.9	—	—
メック	17	10.5	25,935
J C U	11.6	—	—
デクセリアルズ	26.4	—	—
北興化学工業	40	—	—
医薬品 (1.1%)			
セルソース	—	20.4	95,880
石油・石炭製品 (0.9%)			
コスモエネルギーホールディングス	28	21.4	82,604
ガラス・土石製品 (2.5%)			
東洋炭素	11.7	18	68,580
MARUWA	—	2.7	49,572
フジミインコーポレーテッド	12	5.9	40,828
ニチハ	—	20.6	59,904
鉄鋼 (－%)			
山陽特殊製鋼	27	—	—
エンビプロ・ホールディングス	20	—	—
非鉄金属 (0.6%)			
日本電解	10.3	—	—
昭和電線ホールディングス	—	29.8	49,021
金属製品 (－%)			
R S T e c h n o l o g i e s	8.5	—	—
機械 (11.5%)			
日本製鋼所	21	22	66,330
アマダ	59	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アイダエンジニアリング	26.8	—	—
岡本工作機械製作所	—	13	64,935
牧野フライス製作所	—	11	49,445
旭ダイヤモンド工業	—	77	55,517
N I T T O K U	11.1	—	—
A I メカテック	23	—	—
ブリュエ	32.1	—	—
日阪製作所	—	40	33,000
エヌ・ピー・シー	68	—	—
タツモ	—	33.7	60,997
ナブテスコ	—	20.2	67,266
ユニオンツール	9.9	7.9	28,795
日精エー・エス・ピー機械	—	2.5	10,012
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	13	55,380
帝国電機製作所	—	24.2	57,305
オルガノ	6.4	—	—
トーヨーカネツ	12	15	36,600
サムコ	—	12	44,520
平和	—	34	81,226
SANKYO	—	23.5	112,212
サンデン	122	—	—
セガサミーホールディングス	36	—	—
ツバキ・ナカシマ	31	51	52,632
NTN	—	194	54,902
日立造船	67	—	—
I H I	—	11	37,400
黒田精工	19.5	19.5	36,640
電気機器 (5.4%)			
イビデン	8.5	—	—
オキサイド	—	10	72,800
PHCホールディングス	—	33	54,285
ソシオネクスト	—	10.5	72,450
芝浦メカトロニクス	8.9	—	—
HP Cシステムズ	14.6	—	—
ダイヘン	9.7	—	—
日新電機	34	—	—
メイコー	—	19	59,945
ヨコオ	17.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本航空電子工業	27.5	—	—
三社電機製作所	—	16	14,672
フェローテックホールディングス	12	—	—
レーザーテック	2.1	—	—
エノモト	—	30	54,960
図研	10	—	—
日本電子	7.7	—	—
芝浦電子	6.8	—	—
日本シイエムケイ	50	82	48,790
三井ハイテック	5	—	—
新光電気工業	13.4	—	—
指月電機製作所	82.5	74.5	33,748
ニチコン	—	44	62,876
市光工業	64.6	—	—
輸送用機器 (0.9%)			
トヨタ紡織	22	—	—
豊田合成	—	32	74,720
愛三工業	60.4	—	—
精密機器 (—%)			
インターアクション	17.6	—	—
その他製品 (3.9%)			
イーディーピー	—	2	51,240
ブシロード	—	104	81,952
壽屋	—	6.2	69,006
萩原工業	22	—	—
広済堂ホールディングス	—	39	74,607
美津濃	—	22.8	64,752
電気・ガス業 (1.7%)			
東北電力	—	83	52,207
四国電力	—	57	41,097
イーレックス	—	22.6	55,076
陸運業 (3.0%)			
S B Sホールディングス	12.5	—	—
京浜急行電鉄	—	40	56,280
鴻池運輸	—	47.2	72,499
南海電気鉄道	31	14	40,628
名古屋鉄道	—	43	94,213

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (15.8%)			
NECネットエスアイ	23	22	37,224
セルシス	—	64	43,904
SHIFT	3.1	2.2	60,126
インターネットイニシアティブ	—	20	47,500
アドソル日進	22	—	—
モバイルファクトリー	16.5	—	—
Ubicomホールディングス	14.8	—	—
ユーザベース	21	—	—
ピーグリー	31	—	—
UUUM	—	57.2	58,115
PKSHA Technology	21	28	53,704
プラスアルファ・コンサルティング	—	25	67,600
ビジョナル	—	5.8	57,884
コアコンセプト・テクノロジー	—	16.1	52,405
シンプレクス・ホールディングス	20	29	68,295
セーフイー	—	72	74,088
サイエンスアーツ	1.2	—	—
ボードルア	3.1	20	72,100
フレクト	—	14	28,700
グローバルセキュリティエキスパート	—	16.8	82,404
ウイングアーク1st	11.8	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	18.9	—	—
Link-U	43	—	—
Chatwork	37	—	—
ギフトィ	—	27	57,699
メドレー	—	14.4	52,056
ベース	—	11.8	44,840
JMDC	7.3	12	63,000
ビザスク	6.5	—	—
コマースOneホールディングス	13.6	—	—
Speee	7.4	—	—
フューチャー	21.5	—	—
電通国際情報サービス	11.7	10.3	48,410
ANYCOLOR	—	7.1	80,798
eWELL	—	11	47,465
trippla	—	2	1,600
IMAGICA GROUP	—	73	55,991

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ネットワンシステムズ	—	11	39,325
エイバックス	—	45	69,525
アルファポリス	—	9	22,311
卸売業 (5.3%)			
円谷フィールズホールディングス	—	63	131,292
ビューティガレージ	13	—	—
バイク王&カンパニー	—	38.5	41,426
スターティアホールディングス	27	—	—
松田産業	18.3	—	—
アズワン	3.2	—	—
ハビネット	—	32.8	60,122
BuySell Technologies	—	6.9	41,055
岩谷産業	6.3	—	—
サンゲツ	—	22	44,484
サンリオ	25	15.1	65,609
パリュエンスホールディングス	—	25.5	76,627
日鉄物産	11	—	—
小売業 (11.5%)			
サンエー	—	13.4	57,017
アダストリア	25.7	18.7	37,605
バルグループホールディングス	—	25.5	58,191
コマ兵ホールディングス	—	12	36,840
ジンズホールディングス	—	13.2	56,034
物語コーポレーション	—	10.2	72,216
クリエイトSDホールディングス	15.9	15.9	52,629
ヨシックスホールディングス	22	23.7	49,888
ゴルフダイジェスト・オンライン	35	47.8	80,447
BEENOS	16.3	22.5	72,000
串カツ田中ホールディングス	—	26.5	49,449
交換できるくん	—	2.5	12,462
ロイヤルホールディングス	—	32	76,800
チヨダ	—	66.8	51,636
ライフコーポレーション	11	—	—
松屋	—	57	55,347
エイチ・ツー・オー リテイリング	44	—	—
ブックオフグループホールディングス	—	52	68,744
ギフトホールディングス	13	—	—
アークランズ	36	41.5	61,918

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サンドラッグ	16	16	59,520
銀行業 (2.0%)			
いよぎんホールディングス	—	99	64,746
めぶきフィナンシャルグループ	—	177	52,569
ふくおかフィナンシャルグループ	—	24.2	61,226
証券、商品先物取引業 (0.5%)			
SBIリーシングサービス	—	15	44,430
ウェルスナビ	16	—	—
保険業 (1.5%)			
ライフネット生命保険	—	54	53,136
FPパートナー	—	18	77,220
その他金融業 (0.5%)			
アイフル	160	110	43,560
不動産業 (3.9%)			
東急不動産ホールディングス	110	93	67,239
霞ヶ関キャピタル	9.1	15.5	79,050
ウェルス・マネジメント	—	39	54,405
平和不動産	11.6	—	—
東京建物	37.5	23.5	45,214
テーオーシー	—	63	44,667
サンフロンティア不動産	—	45	51,210
サービス業 (13.4%)			
日本工営	—	12	40,140
ケアネット	—	31	40,331
夢真ビーネックスグループ	30	—	—
コシダカホールディングス	—	51	54,978
FRONTEO	29.5	—	—
エス・エム・エス	—	19.9	73,829
ジャパンバストレスキューシステム	39	—	—
エスプール	62	—	—
セブテーニ・ホールディングス	—	91	37,492
テイクアンドギヴ・ニーズ	42.5	37.3	52,630
ブロードメディア	—	30	28,950
サニックス	35	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
リゾートトラスト	29	29.6	69,116	
シダックス	—	95.5	55,199	
フルキャストホールディングス	22	—	—	
アドベンチャー	2	2.6	32,110	
ジャパンマテリアル	37	21	52,647	
インパクトホールディングス	12	16	71,040	
トレンダーズ	—	47	80,934	
キャリアリンク	—	17	51,935	
アライドアーキテクト	52	—	—	
フリークアウト・ホールディングス	19	—	—	
エラン	27.2	6.3	6,369	
エアトリ	9.6	—	—	
グリーンズ	—	54	56,214	
マネジメントソリューションズ	—	17.4	67,077	
ポート	50	—	—	
ユービーアール	16	—	—	
アンビスホールディングス	5.5	23	67,298	
Macbee Planet	2.9	—	—	
ジオコード	0.4	—	—	
LITALICO	23	—	—	
セルム	—	82	57,400	
サーキュレーション	15	—	—	
リログループ	—	33	75,141	
サンウェルズ	—	5.4	42,552	
TREホールディングス	32.5	—	—	
ラストワンマイル	0.2	—	—	
タカヨシ	—	2.4	3,765	
M&A総合研究所	—	8	59,280	
ウェルブレイド・ライゼスト	—	0.8	936	
船井総研ホールディングス	16	—	—	
合 計	株数・金額	3,584	4,962	8,760,576
	銘柄数<比率>	143	159	<92.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,760,576	88.0
コール・ローン等、その他	1,197,546	12.0
投資信託財産総額	9,958,122	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,958,122,938
コール・ローン等	968,479,443
株式(評価額)	8,760,576,100
未収入金	188,839,845
未収配当金	40,227,550
(B) 負債	505,265,982
未払金	414,673,180
未払解約金	11,581,978
未払信託報酬	78,840,405
未払利息	1,834
その他未払費用	168,585
(C) 純資産総額(A-B)	9,452,856,956
元本	3,492,275,319
次期繰越損益金	5,960,581,637
(D) 受益権総口数	3,492,275,319口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,068円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,671,991,506円、期中追加設定元本額は1,033,868,654円、期中一部解約元本額は213,584,841円です。

(注) 1口当たり純資産額は2.7068円です。

○損益の状況 (2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	120,763,499
受取配当金	120,886,035
受取利息	293
その他収益金	6,321
支払利息	△ 129,150
(B) 有価証券売買損益	△ 182,873,763
売買益	1,797,158,384
売買損	△1,980,032,147
(C) 信託報酬等	△ 146,432,998
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 208,543,262
(E) 前期繰越損益金	3,229,427,832
(F) 追加信託差損益金	2,939,697,067
(配当等相当額)	(3,167,437,413)
(売買損益相当額)	(△ 227,740,346)
(G) 計(D+E+F)	5,960,581,637
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	5,960,581,637
追加信託差損益金	2,939,697,067
(配当等相当額)	(3,167,437,413)
(売買損益相当額)	(△ 227,740,346)
分配準備積立金	3,229,427,832
繰越損益金	△ 208,543,262

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年11月23日～2022年11月21日)は以下の通りです。

項 目	2021年11月23日～ 2022年11月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,167,437,413円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	3,229,427,832円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,396,865,245円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	18,317円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2021年11月23日から2022年11月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。